

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	69,152	流 動 負 債	38,226
現金預金	3,849	支払手形	2,338
受取手形	5,105	電子記録債務	3,412
完成工事未収入金	30,359	工事未払金	11,822
売掛金	6,104	買掛金	5,092
未成工事支出金	3,166	未払金	1,468
材料貯蔵品	583	未払費用	1,452
前払費用	136	未払法人税等	120
立替金	409	未成工事受入金	2,438
関係会社預け金	19,004	預り金	521
その他	450	完成工事補償引当金	239
貸倒引当金△	16	工事損失引当金	68
固 定 資 産	32,386	独占禁止法関連損失引当金	9,129
有形固定資産	27,467	その他	123
建物・構築物	7,020	固 定 負 債	4,044
機械・運搬具	3,000	再評価に係る繰延税金負債	1,640
工具器具・備品	258	退職給付引当金	2,134
土地	16,807	役員退職慰労引当金	42
リース資産	207	環境対策引当金	1
建設仮勘定	172	その他	225
無形固定資産	1,440	負 債 合 計	42,271
借地権	1,321	(純資産の部)	
ソフトウェア	90	株 主 資 本	58,581
その他	28	資 本 金	11,305
投資その他の資産	3,478	資 本 剰 余 金	10,857
投資有価証券	1,478	資本準備金	10,857
関係会社株式・関係会社出資金	86	利 益 剰 余 金	36,417
破産更生債権等	12	利益準備金	2,075
長期前払費用	33	その他利益剰余金	34,342
繰延税金資産	1,152	固定資産圧縮積立金	223
会員権等	258	別途積立金	14,800
その他	547	繰越利益剰余金	19,319
貸倒引当金△	90	評 価 ・ 換 算 差 額 等	686
		その他有価証券評価差額金	395
		土地再評価差額金	291
資 産 合 計	101,539	純 資 産 合 計	59,268
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	101,539

損益計算書

(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	81,198	
製品等売上高	21,575	102,773
売 上 原 価		
完成工事原価	76,334	
製品等売上原価	17,813	94,148
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	4,864	
製品等売上総利益	3,761	8,625
販売費及び一般管理費		5,996
営 業 利 益		2,629
営業外収益		
受取利息及び配当金	82	
償却債権取立益	39	
その他	42	164
営業外費用		
支払利息	9	
その他	6	15
経 常 利 益		2,777
特別利益		
固定資産売却益	28	
独占禁止法関連損失引当金戻入額	1,564	
その他	6	1,599
特別損失		
固定資産除却損	3	
減損損失	38	
その他	0	42
税引前当期純利益		4,334
法人税、住民税及び事業税	830	
法人税等調整額	98	928
当 期 純 利 益		3,405

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金

個別法による原価法

② 材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備は除く）及び2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっており、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっており、耐用年数または償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る補償費の支出に備えるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額その他、特定の工事については個別見積額により計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、また、執行役員については内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

(7) 独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法等に関連した課徴金及びその他の支出に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の認識基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における工事進捗度の見積りは原価比例法によっている。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

大成建設株式会社を連結納税親法人として、連結納税制度を適用している。

【貸借対照表に関する注記】

1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 35,008百万円

2. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っている。

加賀アスコン株式会社 461百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記を除く）

短期金銭債権 5,973百万円

短期金銭債務 1,727百万円

長期金銭債務 30百万円

4. 工事損失引当金に対応する未成工事支出金 51百万円

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

5. 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布 法律第34号 最終改正2005年7月26日）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法… 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法を併用している
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日
- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額（賃貸等不動産に係る差額△135百万円を含む。） △3,184百万円

6. 当事業年度末日及び事業年度末日前日（金融機関の休業日）満期手形の金額

受取手形	198百万円
営業外受取手形	29百万円
支払手形	22百万円

事業年度末日が休日（金融機関の休業日）である場合の満期手形は、交換日に入出金の処理を行う方法によっている。なお、当事業年度は、事業年度末日前日も金融機関の休業日であるため、当該日満期手形も同様の方法によっている。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	653百万円
未払賞与	409
減損損失	188
貸倒引当金	143
その他	345
繰延税金資産小計	1,740
評価性引当額	△ 320
繰延税金資産合計	1,420
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	△ 168
固定資産圧縮積立金	△ 98
繰延税金負債合計	△ 267
繰延税金資産（負債）の純額	1,152

(注) 上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債1,640百万円を固定負債の「再評価に係る繰延税金負債」に計上している。

【関連当事者との取引に関する注記】

1 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	大成建設 ㈱	東京都 新宿区	122,742	土木建築 その他の 建設工事 全般に関 する事業	被所有 直接 100	建設工事 の受注、 製品等の 販売 役員の 兼任	完成 工事高	13,077	完成工事 未収入金	5,430
							製品等 売上高	253	売掛金	69
							資金の 受払 利息の 受取	11,001 26	関係会社 預け金	19,004

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建設工事の受注については、当社見積価格を提示し、交渉の上決定している。
- (2) 製品等の販売については、市場価格を勘案し販売単価を決定している。
- (3) 資金の受払は、預け金制度により生じている。また、取引金額は、純額で表示している。なお、預け金に対する利息の利率は、市場金利を勘案し合理的に決定している。

2 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	㈱ポー	東京都 中央区	30	スポーツ 施設の 設計、施 工、建設 用機械及 び資材の 販売	所有 直接 100	建設資材 の購入、 製品製造 用材料の 購入 役員の 兼任	完成工事 原価	2,506	工事 未払金	885
							製品等 売上原価	237	買掛金	156

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

建設資材の購入及び製品製造用材料の購入については、市場価格に基づいて購入している。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たりの純資産額 670円51銭

2. 1株当たりの当期純利益 38円53銭